

令和 8 年度政府予算案等の決定について

令和 7 年 12 月 26 日

岩手県知事 達 増 拓 也

- 1 地方財政対策については、地方一般財源総額が前年度から4.4兆円増の72.0兆円が確保された。

物価高を反映し、地方公共団体の委託料、維持補修費、投資的経費等について、0.6兆円増額計上されるなど、地方に一定の配慮があったと考えられるが、個別の団体においても必要な一般財源が確実に確保されるよう、引き続き国に訴えていく。

特に、広大な県土を有し、多数の過疎地域を抱える本県のような地方が必要とする一般財源が確実に確保されるよう、財源保障や財源調整が適切に講じられるべきと考える。

自動車税環境性能割及び軽油引取税等の暫定税率の廃止に伴う減収、また、いわゆる教育無償化に係る地方負担については、国の責任において恒久財源を確実に措置することを強く要請する。

東日本大震災津波への対応については、震災復興特別交付税0.1兆円が引き続き別枠で確保されたところであり、県として「いわて県民計画（2019～2028）」復興推進プランに基づき、必要な取組を着実に実施できるよう、予算の編成を適切に進めていく。

- 2 物価高騰対策については、令和 7 年度補正予算において、地方公共団体が地域の実情に応じた生活者・事業者の支援を行うための重点支援地方交付金の追加のほか、農林漁業者等に対する燃料等価格高騰の影響緩和対策などが盛り込まれている。

また、賃上げ支援については、同補正予算において、重点支援地方交付金の拡充に加え、最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の業務改善・設備投資支援や、中小企業の生産性向上に向けたデジタル化、販路開拓、事業承継等に係る設備投資支援など、これまで国に要望してきた内容が盛り込まれた。

- 3 医療及び介護等の分野では、同補正予算において、本県が要望してきた賃上げ、物価高騰及び職場環境改善に対する支援をはじめとして1兆3,649億円が措置された。

令和 8 年度診療報酬改定においては、賃上げや物価上昇への対応分が一定程度確保され、経営状況が著しく逼迫している医療機関の実態が反映されたものと評価する。また、介護報酬については、令和 8 年度の臨時改定により引き上げることとされ、他産業と差がある介護職員の処遇の改善に一定程度寄与するものであり、今後、国民負担にも十分に配慮しつつ、賃金、物価環境の変化がより迅速に診療報酬及び介護報酬等に反映される仕組みが構築されるよう期待する。

- 4 クマ被害対策パッケージに基づく事業として、同補正予算を含め 96 億円が措置されたが、これはクマ類による人身被害防止のための総合的な対策を実施するものであり、本県も、クマ類などの指定管理鳥獣の捕獲の推進と更なる被害対策に取り組んでいく。

- 5 地方創生については、先般、国では、地方の強い経済実現に重点を置く、新たな総合戦略を閣議決定したところであり、これまで本県が国に対し強く求めてきた地方重視の経済財政政策への転換に沿うものとして一定程度評価できる。

政府予算案においては、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域の取組を後押しする地域未来交付金が1,600億円計上されたところであり、県としては、地方が持つ伸び代を生かした経済成長を目指し、地域未来交付金を有効に活用しながら、第2期岩手県ふるさと振興総合戦略に基づく地方創生を推進していく。

いわゆる教育無償化については、本県としてもこれまで要望してきたものであり、負担軽減に向けた措置がなされたところであるが、子ども子育て支援のナショナルスタンダードのあり方については、国として責任を持って検討を進めていただきたい。

- 6 震災復興については、本年6月に見直された「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、関連予算として6,334億円が計上された。

県ではこれまで、心のケアや水産業の再生等の中長期的な課題に対する支援の継続を訴えてきたところであり、本県の働きかけにおおむね応えていただいたものと考えている。

国では、復興のステージの進展に応じて、真に必要な事業に重点化する方向性を示していることから、引き続き、被災地のニーズを把握しながら、国に対して必要な要望や提言を行うとともに、被災市町村や復興庁と連携しながら、被災者一人ひとりの復興が成し遂げられるよう、取り組んでいく。

- 7 ILCについては、関連予算として、前年度と同額となる10.5億円が計上された。

本年度に引き続き7億円が将来加速器の性能向上に向けた海外研究機関との協働による研究開発を推進するための予算であり、ILCテクノロジーネットワークの枠組みによる国際的な研究開発が進められる中、ILCの実現につながる取組が着実に進展することを期待している。

県としても、ILC推進団体や経済界等と連携を図りながら、国への働きかけや、受入環境の整備、機運醸成などの取組を推進していく。

- 8 公共事業については、同補正予算と合わせて国土交通省所管分として7兆3,823億円、農林水産省所管分として農業構造転換集中対策の1つである農地の大区画化等を含む1兆1,316億円計上された。

県民の生命や財産を守る防災・減災対策、インフラの老朽化対策等の国土強靱化や地方創生を推進するため、国の公共事業費が安定的・持続的に確保されるよう、引き続き要望していく。